

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040308	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	清水保育園	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	新窪 政博	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	45-0398	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン、障がい者計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害のある幼児を、保護者にかわって保育する。特別の支援が必要と認められる児童に専任の担当保育士を配置し、支援を要する児童と要しない児童がともに保育園の集団生活の中で交わりながら、双方が健やかに成長・発達していくよう保育する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公立保育園の数(4月1日現在)	園	8	7	7	6	5
イ 公立保育園の定数(4月1日現在)	人	495	475	475	385	295
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児	身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児の数	人	3	8	8	8	8
イ 療育手帳のB2の交付を受けている幼児	療育手帳のB2の交付を受けている幼児の数	人	18	20	18	20	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保育する	手厚い保育が必要な児童数	人	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13.4	11.0	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

就労などのために家庭で十分な保育ができない状況にあり、かつ、軽度の障害のある幼児の保護者の、『就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けて制度がスタートした。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,970	15,669	12,063	0	0
	事業費	千円	14,970	15,669	12,063	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園8園(うち佐々木保育園は休園。実質7園)のうち、対象児6名が在籍する6園において、専任保育士を配置した。	対象児に専任の担当保育士を配置し、見守り体制をとるとともに、同年代の児童と接する集団生活を通して、社会性を培う保育を繰り返すこと、対象児が持つ本来の個性豊かな能力を伸ばしつつ、健やかな心身の成長を支援することができた。 基本事業にかかる成果については、市民意識調査が行われず、実績値が得られなかったため測定できなかった。

事務事業コード	0103020505040308	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	軽度の障害がある幼児を、就労等のため家庭で十分に保育できない保護者に代わって保育することは、子育て家庭のワーク・ライフ・バランスを推進する市の政策と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通常の保育より手厚い援助を要する児童には、専任の担当保育士を配置する必要があり、保育環境を整えて当該児童の受入れに努めることは、公立保育所の運営主体である市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在入所希望の状況を把握しながら実施しており、今後も保護者の要望等に応じて可能な限り実施していく。 しかし、保育施設全般において保育士が不足している現状があり、加配保育士の確保が前提条件となるため、向上余地を「ある程度ある」とした。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	軽度の障害を持つ幼児の受入れが困難になり、増加傾向にある軽度障害児を持つ保護者のライフ・ワーク・バランスの推進に貢献できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	軽度の障害を持つ児童1人につき1人の保育士を配置するため、対象児童の多寡により事業費は増減するが、当事業に要する経費は加配保育士の賃金であるため削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに保育園職員の大半を臨時職員が占めているため、人件費削減の余地はなく、また、保護者の就労実態等のニーズに沿った保育サービスを提供するためには業務時間の短縮もほぼ不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば、誰でも当事業の対象となり得る。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	軽度障害児受入れの前提となる加配保育士の確保に努めるとともに、対象児の保護者、関係機関との連携を密にしながら、集団生活の中で健やかな成長を支援する体制を整え、当該児童を擁護し、豊かな個性を伸ばす保育を図る。 当事業の予算はすべて賃金であり、本事業を分離・独立する理由が希薄になっているため公立保育園運営事業に統合し、一体的な執行管理を行うとともに、事業自体も公立保育園運営事業の中の取組みとして継続する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	加配保育士を確保し、入所を希望する対象児の受入れに努める。 加配保育士の研修派遣等により、さらなる経験・知識の修得を図り、対象児の成長と特性に応じた保育を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505010309	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	清水保育園		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	新窪 政博		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	45-0398		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市立保育所の設置及び管理に関する条例	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者にかわって保育する。
 平成29年4月1日現在で、公立保育園は重久、清水、敷根、横川、佐々木、高千穂、中津川、牧園の8園があり、定員は20人～90人、総定員は495人であるが、佐々木保育園が休園となったため、実質7園、定員475人である。
 保育対象は0～5歳児で、受託時間は原則として午前8時15分から午後5時00分までとなっているが、一部の園を除き、実質午前7時15分から午後6時15分まで受託しており、さらに延長保育事業等により最長、午後7時00分までの保育を行っている。
 月例、年齢ごとに定める保育計画に沿った保育を行うとともに、毎月の誕生会や安全訓練のほか、運動会や遠足、季節を感じられる行事などを実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	公立保育園の数(4月1日現在)	園	8	7	7	7	6
イ	公立保育園の定数(4月1日現在)	人	495	475	475	475	385
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 園児	公立保育園の園児数(4月1日現在)	人	279	280	258	250	160
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に保育を受けられるようになる	公立保育園の入園を希望したが入園できなかった人数(4月1日現在)	人	6.0	10.0	7.0	7.0	7.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながに働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	11	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年に策定された「霧島市保健福祉施設民営化実施計画」に基づき、12園あった公立保育園のうち、平成28年4月1日までに4園が民営化され、平成29年度以降、清水、横川、敷根、重久、高千穂の5園の民営化が順次進められる予定である。中津川、牧園は公立として残すも統廃合等が検討される計画であり、段階的に公立保育園が削減していく見込みである。
 また、佐々木保育園は入所がなく、平成29年度末をもって廃園となった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,687	5,174	5,174	4,684	4,684
	一般財源	千円	138,958	171,286	133,920	172,227	143,703
	事業費	千円	144,645	176,460	139,094	176,911	148,387

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>(1) 保育園運営 ○総定数475人に対し、最大281人(10/1現在)の保育を行った。 ○444万円余を投じて保育園の施設、設備、遊具等の修繕を行った。 (2) 保育園の民営化 清水保育園、高千穂保育園の平成30年4月1日の民営化を目指して手続きが進められた ○高千穂保育園…公募に対し引受希望・応募はあったものの不成立。 ○清水保育園…移管法人まで決定したものの、保護者から選考手続き等をめぐり再考を求める動きが顕著になったことから、理解と納得の浸透を図るため移管時期が平成31年4月1日に1年延期となった。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>(1) 保育園運営 ○延長保育事業、きりしますこやか保育事業、一時保育事業を併せて実施し、ニーズに沿った子育て支援を行った。 ○年度当初、公立保育園全体で63人だった保育士は、6人を新規雇用できたが、退職も3人あったため、3人増の計66名となり、受入れ態勢の充実を図った。 ○施設・設備の修繕により、安心安全な保育環境を整えた。 (2) 基本事業の成果測定 基本事業にかかる成果については、市民意識調査が行われず、実績値が得られなかったため測定できなかった。</p>

事務事業コード	0103020505040309	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園児が適切に保育を受けられるようになることにより、子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの実現に資することから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育所の設置・運営は民間でも実施されており、本市においてもの民間保育所のほうが多い。 ただし、民間での経営維持が厳しい地域における保育所は、保育の確保を図る観点から、公立で設置する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保育士の確保と施設の面接要件が課題であるが、すべての園で入所児童数が定員割れしているため、児童受入れ向上の余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育園の実質的な廃止・減少であれば影響は大きいですが、民営化により私立保育園として存続する前提において、公立保育園の廃止は可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民営化等により事業費の削減は可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民営化等により事業費の削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入所選定は市内統一の基準により決定され、保育料も共通の基準による負担であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○適切な保育サービスを提供するため、保育士の確保・充足に努めるとともに、施設・設備等の修繕など、保育環境の整備を図る。 ○きりしますこやか保育事業(軽度障害児保育)、一時保育事業、延長保育事業は、予算面においてそれぞれ分離する特別な理由が薄れてきているため、すべてを当事業に統合して取り組む。 ○民営化により、新たな保育サービスの提供と公立保育園運営にかかる経費の節減を図るとともに、スムーズな民営化と職員の心理的安定を図るために、民営化作業の進捗状況等の情報を随時、職員に提供する。 *H31.4.1民営化予定…清水保育園(国分)						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	○適切な保育サービス(軽度障害児保育、一時保育、延長保育を含む。)を提供するため、保育士の確保・充足に努めるとともに、施設・設備等の修繕など、保育環境の整備を図る。 ○民営化により、行政のスリム化と公立保育園運営にかかる経費の節減を図る。 ○スムーズな民営化と職員の心理的安定を図るために、民営化作業の進捗状況等の情報を随時、職員に提供する。 *H32.4.1民営化予定…横川保育園(横川)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040310	事務事業名	公立保育園一時保育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	清水保育園		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	新窪 政博		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	45-0398		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	霧島市保育の実施に関する条例及び霧島市一時保育促進事業実施要項		
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、または対象とならない乳幼児(以下、児童という。)に、保護者の傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のため緊急・一時的に保育が必要となる場合に、当該児童を対象とする保育を実施する。
 現在、本市の公立保育園では、数根保育園、横川保育園の2園で本事業を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公立保育園の数(4月1日現在)	園	8	7	7	7	6
イ 公立保育園の定数(4月1日現在)	人	495	475	475	475	385
ウ 一時保育を利用した児童の数	人	4	5	12	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 一時保育の利用希望者	一時保育を申込んだ児童の数	人	4	5	14	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 希望者すべてが一時保育を受けられる	一時保育を利用した児童の割合	%	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13.4	11.0	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

民営化により一時保育を実施する公立保育園は、現在2園となっており、今後も民営化計画により減縮する見込みである。
【一時保育実施園】
 H25まで …… 4園(横川、敷根、下井、隼人)
 H26～H27 …… 3園(横川、敷根、下井)
 H28～ …… 2園(横川、敷根)
 保育士不足等の理由で、受入れできない事態が生じることがある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	142	74	74	0
		一般財源	千円	16,638	16,868	16,952	0
		事業費	千円	16,780	16,942	17,026	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園2園において一時保育を実施した。	一時保育の希望者14人のうち12人が利用できたが、保育士不足により受入れができなかった児童が2人あり、利用率は85.7%となった。 基本事業にかかる成果については、市民意識調査が行われず、実績値が得られなかったため測定できなかった。

事務事業コード	0103020505040310	事務事業名	公立保育園一時保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進に資する事業であることから、結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一時的に保育サービスを受ける必要が生じた保護者のニーズに応えるため、公立保育園でも取り組む必要がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	希望に応じるべく受入れに努めているが、当該園の活動行事や保育士の充足度等の関係で、すべて受け入れられるとは限らず、特に保育士が不足している現状では、大きな成果向上は望めない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一時保育を実施する施設が減少することは、保護者の傷病・入院、災害・事故等の際に一時保育を受けられないおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>子育て短期支援事業 一時預かり事業</td> </tr> </table> 制度の趣旨、実施主体が異なるため、統合・連携は困難である。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	子育て短期支援事業 一時預かり事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	随時の申込みに応じる形で事業を実施するため、常に対応できる態勢を整えておく必要があり、事業費の抑制等は困難である。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一時保育に係る経費は、常勤保育士の人件費にかかるものであるため、削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば、申込みのあった児童はすべて当該事業の対象となることから公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度も引続き現在当事業を実施している2園(敷根、横川)において一時保育を実施する。当事業の予算はすべて職員人件費であるため人件費に統合する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引続き、現在の当事業を実施している2園において事業を継続する。当該2園については、民営化の具体的な実施計画・方針が明確になっていないが、民営化の際は事業の継続を経営移管の条件に含めるなどして、確実に事業を移管先に引継ぐ必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040311	事務事業名	公立保育園延長保育事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	清水保育園	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	新窪 政博	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	45-0398	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		児童福祉法、次世代育成支援対策推進法 関連法令・条例等		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公立保育園の数(4月1日現在)	園	8	7	7	7	6
イ 公立保育園の定数(4月1日現在)	人	495	475	475	475	385
ウ 延長保育を利用した児童の数	人	95	83	87	85	58

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 延長保育の利用希望者	延長保育登録児童数(3/1現在)	人	90	83	87	85	58
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 希望者すべてが延長保育を受けられる	延長保育を利用した児童の割合	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13	11	—		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移						
	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
延長保育事業は、牧園、中津川を除く5園で実施している。(佐々木保育園はH29年度休園) いずれも民営化の対象外となっているため、民営化が進むにつれ、公立保育園全体の延長保育事業の利用者数は漸減するが、保護者の就労形態の多様化に対応するためにも当事業は必要であり、民営化後も継続されるべきである。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	167	127	127	0
		一般財源	千円	39,562	40,010	40,151	0
		事業費	千円	39,729	40,137	40,278	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公立保育園8園中、5園で延長保育を実施した。(佐々木保育園は休園のため、実質7園中、5園で実施。)	延長保育の利用希望があった87人すべてに延長保育を行い、延べ1,350人の利用があった。 基本事業にかかる成果については、市民意識調査が行われず、実績値が得られなかったため測定できなかった。

事務事業コード	0103020505040311	事務事業名	公立保育園延長保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	清水保育園

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進に資する事業であることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営、民営問わず、多くの園で取り組まれており、保育サービス充実のための事業の一つである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状の保育士の充足度の範囲内において、延長保育の受入れに若干余裕のある園があるため、向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	延長保育は、今や保育所における標準的な保育サービスとなっており、当事業を廃止・休止すると子育て家庭の多様な生活・就労形態に対応できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	随時の利用に応じる形で事業を実施するため、常に対応できる態勢を整えておく必要があり、事業費の抑制等は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	延長保育に係る経費は、常勤保育士の人件費にかかるものであるため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての入所児童を当該事業の対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度も引続き現在当事業を実施している5園(清水、重久、敷根、高千穂、横川)において延長保育を実施する。清水保育園については、平成31年4月1日からの民営化が決定しているため、民営化後も事業を継続するよう移管先に引継ぐ。当事業の予算はすべて職員人件費であるため人件費に統合する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引続き、現在当事業を実施している4園(重久、敷根、高千穂、横川)において事業を継続する。当該4園については、民営化の具体的な実施計画・方針が明確になっていないが、民営化の際は事業の継続を経営移管の条件に含めるなどして、確実に事業を移管先に引継ぐ必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

